

国際交流基金国別事業評価に関する
共同研究報告書

桜美林大学総合研究開発機構
独立行政法人 国際交流基金

I 研究の目的、対象、方法

1 . 研究の目的

本研究の目的は、独立行政法人国際交流基金の事業評価手法を開発することである。

独立行政法人制度において、国際交流基金が外務省独立行政法人評価委員会に対して行う業務実績報告（自己評価）は、「文化芸術交流」、「日本語」、「日本研究・知的交流」、「情報収集と担い手支援」、「その他」の5つの事業分野ごとに行う分野評価と、基金が事業を行っている主要19カ国の国別評価の2本だてとなっている。

本研究は、基金が行う自己評価のうち、国別の評価につきその評価手法を開発することを目的としている。

2 . 研究の対象

本研究は、インドネシア、オーストラリアを、事業規模が中規模で研究対象が絞りやすく、先進国と途上国の両方をカバーし、コストが比較的廉価で済む等の理由から、本研究の評価対象に選定した。

3 . 研究の方法

本研究は、桜美林大学総合研究開発機構の研究スタッフと国際交流基金スタッフによる月例研究会での評価手法に関する討議を柱として、2003年10月の事前訪問調査、および2004年3月に実施した現地訪問調査を通じての在外公館・基金現地事務所スタッフの意見聴取、基金事業対象者の意見聴取、さらに関連資料の収集と読みこみ等の方法により実施した。

II 評価手法

本研究では、分野別評価が実施されることを前提に、それに加えて、国別評価に固有の手法として長期の制度的発展に関するプロセス評価と、比較グループ・デザインの手法による基金事業の効果評価の2つを提案する。

1 . 評価のモデル、目的、種類

欧米諸国の同種機関における評価モデル

企業モデルを取り入れた事業と評価を行っているブリティッシュ・カウンシルは、国際交流基金の事業業態とかなり異なっており、少なくとも現時点においては、同団体の評価手法をモデルとすることは困難である。また、ゲーテ・インスティテュートは比較的業態が似ているが、本格的な評価を制度的に行っていない。

評価の目的と種類

国際交流基金の事業評価の目的と種類を以下のように規定する。

- (1) 事業評価の目的は、事業の質とそれがもたらしたインパクトを測定し、国民・納税者に対する説明責任を果たし、また、事業実施過程の問題点を明らかにして向上を図ることである。(部分的に事業対象者へのフィードバックも含むことが出来るが、それは主たる目的ではない。)
- (2) 評価の種類は、プロセス評価(注1)とインパクト・成果評価(注2)を組み合わせ、さらに、その他の要素を勘案して行う総括評価(注3)である。

注1：プロセス評価

プログラムの実施過程を理解し、記録することを目的とする。提供されているサービスのタイプや量、受益者、そのために使われている資源の内容と量、具体的問題とその解決などを明らかにする。

注2：インパクト、成果評価

プログラムが状況に変化を作り出す効果を評価する。プログラム参加者にどのような変化が起きたのか、プログラムがどの程度の変化を生み出したのかという、問いに答えようとするもの。

注3：総括評価

説明責任とその後の意思決定のために、実施したプログラムの質とインパクトを評価するもので、プログラムの終了時点で実施され、通常はプロセス評価とインパクト・成果評価を総合したものが含まれる。

2. 評価の観点からみた3分野の特徴

評価の観点から見ると、インドネシア、オーストラリアにおいて文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流の3分野の活動は幾つかの点で異なった扱いが必要であると思われる。各分野の特徴は、以下のようにまとめることができると思われる。

<日本語教育>

- ・ インドネシア、オーストラリアともに日本語学習は比較的盛んであり、基金の事業が対象とする人数は他の分野に比べてはるかに多い。学習者数、日本語コースを持つ学校数、教員数などの統計データは比較的容易に入手可能であると予想されるため、統計データの継続的な収集によって、両国での日本語教育の実情を継続的に把握することが出来ると思われる。また、日本語能力試験等によって学習者の質的向上もある程度把握が可能であると思われる。

この分野で、国別評価の観点から重要と思われるのは、長期(例えば10年)

のスパンにおける日本語教育の制度的発展である。例えば、当該国の高等教育、初等中等教育における日本語の位置づけが変われば、日本語学習者数は飛躍的に変化する。日本語能力試験の導入は、学習者の能力向上に大きな影響を与えるに違いない。こうした制度的発展に、基金がどのように働き掛けているのか、あるいは対応しているのかを見る必要がある。ある種のプロセス評価になるが、1年での変化というよりは、中期計画期間、あるいはそれ以上の長期を対象に制度的発展のプロセスを見ることになるであろう。

<芸術文化交流>

- ・ 芸術、文化交流事業の多くを占めると予想されるイベントの評価は、イベント制作プロセスの評価になると思われる。ニーズの把握、企画立案、キャスティング、会場確保、プロモーション、宣伝、広報、フォローアップなどが、どのように実施されたのかの記録と反省である。集客状況や観客アンケート、劇評などの専門家評価などのインパクト評価と組み合わせることで、制作の各段階での成功点や失敗点が明らかになることが期待される。この種のプロセス評価は、おそらくは分野別評価でカバーされることになるかと予想されるので、個別評価で改めて実施する必要はないかも知れない。

芸術・文化交流は、当該国における日本文化のイメージ形成に大きなインパクトを持つ可能性がある。対日認識の文化的側面についての基金事業のインパクト評価が重要になると思われる。

<日本研究・知的交流>

- ・ この分野は基金事業の対象者数が他分野に比べて少なく、かつ継続的で緊密な関係の維持と発展が期待される分野である。各国の知識層や指導層に属する人々であって、その国の世論形成や政策立案に影響を与えることが期待される。対日認識の広範な側面について、基金事業のインパクト評価が重要になると思われる。

この分野では、当該国と日本の知識層・指導層の間の人的なネットワークの形成、維持、発展が重要な意味を持つと考えられる。コアとなる知日派知識人の形成、維持と新しい人材のコアおよび周辺へのリクルートを継続すること、また日本側の新しい人脈とのコンタクト形成などが重要になると思われる。その意味で、やはり長期の評価スパンが求められるのではないかとと思われる。

3. 国別評価の実施に関するいくつかの前提条件

本プロジェクトの対象となる国別評価は、二国間関係における相互理解に基金事業がどのように貢献したかを評価するものである。中期目標が国別に書かれていることから分かるように、それぞれに異なる二国間関係の文脈において、基金事業がどのように中期目標の達成に貢献したかを見るものであり、各国個別の事情（文化、歴史、政治、経済、社会、二国間関係の状況など）を読み込んだものとならなければならない。国別評価は、分野別評価を踏まえた上で、それが二国間関係の文脈でどのような意味をもつのかを判断するものであるべきである。

評価実施主体

分野別評価は、基金事務所、あるいは（事務所がない国・地域では）在外公館がデータを収集し、本部の各部がとりまとめを行う。国別評価は、少なくとも基金事務所のある国においては、海外事務所がデータを収集し、本部の企画評価部がとりまとめを行う。

国別評価を実施するマンパワーを考えたとき、ジャカルタ、シドニーの基金事務所のスタッフは既にある程度オーバー・コミットメント状態であって、評価の企画、実施、分析のために多くの人員、時間を割くことは困難である。

評価のための予算

業績評価のための予算は限られており、1事務所あたり使える評価予算は、将来多く見ても50万円を超えることはないと思われる。

既存の情報・資料

- ・ 日本語教育関係資料
両国とも、基金が従来5年ごと（前は2003年度実施）に実施している日本語教育事情調査のデータが基本
- ・ 図書館、日本語講座の利用者データ
- ・ 公演、展示、映画上映、講演事業の入場者数、（少ない場合は）入場者名簿、アンケート
- ・ 基金事業関係の新聞、雑誌記事
- ・ 事業月報（在外事務所がまとめ本部に送付するもの）

既存の事務所独自の評価手法

- ・ ジャカルタでは、地元紙の文化担当記者2名に、全ての基金事業への参加を依頼し、独自の評価レポートの提出を依頼。

- ・ シドニーでは、各州の日本語担当官による日本語教育の評価委員会を毎年開催している。

4 . 国別評価の新手法の提案

国際交流基金の業績評価は、プロセス評価とインパクト評価の組合せを基に、他の要素を勘案した総括評価となると思われる。以下、プロセス評価とインパクト評価のあり方を、基金事業の実情に即して、具体的に考え、国別評価について、プロセス評価として「制度的発展」分析と、インパクト評価として比較グループ・デザインによる「知識、認識の変化」分析を用いることを提案する。

表1は、上記提案による分野別評価と国別評価の棲み分けを分野ごとにあらわした。

表1 事業分野と評価の種類

評価の種類 分野	プロセス評価 プログラム分析	プロセス評価 制度的発展	インパクト評価 比較グループデザイン
日本語	分野別	国別	国別
芸術文化交流	分野別	国別	国別
日本研究・知的交流	分野別	国別	国別

(1) プロセス評価と「制度的発展」

プロセス評価は、個々のプロジェクト・レベル（例えば、芸術文化交流での各イベント）でのプロセス評価（プログラム分析）と当該分野における長期的な制度的発展の2つを区別しなければならないであろう。前者については、分野別評価で実施されるので、国別評価では、特に後者を実施する必要がある。

「制度的発展」とは、例えば、日本語が初等中等教育の外国語の指定を受けるなどの事例に見られるように、相手国政府の政策によって基金の事業目的にとって好ましい制度的環境が作られることや、日本語能力試験の開始などのように、基金あるいは日本側の新規制度の開始によって、当該分野に飛躍的な質的向上が起きるなどの非連続的な変化を指している。制度的発展によって、当該分野は大きな規模で飛躍的に発展を遂げ、しかも、制度が継続される限りにおいては状況が後退することは希である。ある意味で、最も効率のよい事業展開であり、基金のミッションの達成には多くの制度的発展が不可欠である。基金が海外事務所で日本語教室を実施してもその人数は限られているが、それに対して、当該国政府が自らの資金で日本

語教育を開始すれば、学習者数は数百倍、数千倍になるからである。

こうした制度的発展の例は、基金の活動の中で実際に数多く存在している。その中には、基金の直接的貢献が認められるものもあるが、基金とは直接関係なく生じる場合もあるであろう。日本と当該国の間の文化関係が変化する主要因（独立変数）は、二国間の関係全般の変化（例えば、経済関係の深まりなど）や国際社会における日本の地位の変化などの外的要因だからである。基金の活動が主要因ではない場合が多いとしても、基金の活動はプラス変化の促進要因となることは出来るし、場合によっては阻害要因、あるいは変化に関わることに失敗することもあり得るであろう。制度的発展を促進する、あるいは制度的発展に合わせて基金事業を変更していくことは、戦略的に行われなければならない重要なポイントであると思われる。

制度的発展のプロセス評価は、具体的には、以下のような内容の叙述になるものと思われる。

- a. 当該国の基礎的状況
- b. 日本との関係（基礎的条件、変化、現在の課題など）の簡潔な記述
- c. 当該分野の状況、その発展（あるいは未発達）の状況
- d. 基金活動の歴史的展開過程の叙述
- e. 中期計画の意味付け
- f. 中期計画の達成の度合い、その理由、今後の展望

以上の通り、中期的な視点から国際交流基金事業を国別に評価する手法として、上記制度的発展分析を提案する。なお、現行の中期計画に基づき、制度的発展を分析評価した場合の模擬的試行としては、本報告に基づいて桜美林大学総合研究開発機構が独自に取りまとめた「国際交流基金国別事業評価に関する共同研究に基づく提言」第3章の記述を参照願いたい。

（２）インパクト評価と認識・知識の変化

インパクト評価とは、基金が事業を行ったことによって基金のミッションがどの程度達成されたのかを客観的に測定する評価のことである。

インパクト評価では、プログラムが状況に変化を作り出す効果を評価する。プログラム参加者にどのような変化が起きたのか、プログラムがどの程度の変化を生み出したのかという、難しい問いに答えようとするものである。基金の様々なプログラムが、プログラム参加者の対日理解の変化にどの程度貢献したのかを測定することになる。

基金プログラムの参加者の対日理解を、参加していないという点以外の特徴が同じグループの対日理解と比較すると（比較グループ・デザイン手法）、基金プログラムに参加したかどうか以外の条件が同じであるから、両者の間に現れる対日理解の

差は、基金プログラムによって生じたものであるとすることができる。この手法によって、最も厳密に基金プログラムの効果を測定、評価することが出来る。この手法は、継続的に実施することで、ある期間内における基金プログラムの効果の変化を継続的に捕捉することに役立つことも考えられる。

基金プログラムの参加者の対日理解を、参加していないという点以外の特徴が同じグループの対日理解を比較し、国際交流基金事業の効果を測定する比較グループ・デザイン手法を、国別評価の手法として提案する。

【コントロール・グループの特定：事業のターゲット層】

まず必要なのはコントロール・グループを作ることである。そのためには、基金事業参加者の属性を明らかにしなければならない。国際交流機関は、事業の対象層（ターゲット層）を特定しているのが普通である。相手国の限られた人々にしかアクセスできないのであるから、アクセスする対象は事業目的の達成の観点から最も効果的な層に絞ることが合理的である。

【調査対象】

基金事務所のメーリング・リスト、および基金スタッフのインタビューから、基金事業の主要なターゲット層は以下のようになっており、そこから比較グループ・デザイン手法で用いるコントロール・グループは以下のように設定できるであろうと思われる。

表2 事業分野別の基金事業ターゲット層とコントロール・グループ

事業分野	基金事業ターゲット層	コントロール・グループ
日本語	日本語教師 日本語学習者（高校、大学）	高校、大学の教師 高校生、大学生
芸術文化交流	芸術家 芸術の鑑賞者	同左（基金事業に関わったことがない）
日本研究・知的交流	研究者（大学、シンクタンク等）、 ジャーナリスト、官僚、NGO リーダー	同左（基金事業に関わったことがない）

【アンケート調査】

- 1 郵送法、もしくは、インターネットメールを用いる質問紙アンケート調査
- 2 質問表（案）によるアンケート調査の実施方法は別添の通り。
質問は基本的に、5段階回答、および記述式回答

質問表によるアンケート調査の実施方法

【調査対象サンプルの抽出】

＜基金事業参加者サンプル＞

基金事業参加者から、各事業分野から調査対象をランダムサンプリングで抽出する。

- ・ サンプル数が多いほど、各分野の比較、あるいは分野内の各プログラムの比較が可能になるが、当該国における基金事業全体の事業効果評価を当面の目標とするかぎり、全体で 100 名以上のサンプルを確保すれば、一応の統計的有意性が確保できると思われる。

＜コントロール・サンプル＞

既存の名簿（学会名簿、大学名簿、芸術協会名簿、商工会議所名簿、政府関係者名簿、社会事業関係者名簿）から、基金事業参加者サンプルと同じ割合で、ランダムサンプリングで調査対象を抽出する。

【質問表（案）のグループ構成】

質問表（案）は、以下の 6 つのグループの質問で構成されている。

グループ 1	対象者の属性に関する質問
グループ 2	日本への関心、知識
グループ 3	日本についてのステレオ・タイプ認識 ここでは、ターゲット集団にどのようなステレオタイプ・イメージが強いのかを測ると同時に、対象者がそれを否定する事例を知っていることで、ステレオ・タイプを否定する傾向をもっていることを評価する設問
グループ 4	国際関係における日本の評価
グループ 5	国際交流基金プログラム参加の効果⇒プログラム参加者のみに質問
グループ 6	国際交流基金事業のサービスに対する評価⇒プログラム参加者のみに質問

【各質問群の意味】

グループ 1 対象者の属性に関する質問

この質問群は、調査対象者の属性を知るためのものであり、質問内容は通常の内容である。

グループ 2 日本への関心、知識

日本理解といった場合は、基礎的な知識がまず重要であり、知識のうえに日本についての認識や評価が形成される。そこでまず知識の面で、両者にどの程度の差が生じるかにつ

いてデータを取る。知識の内容は、インドネシアの中期計画における現代文化と伝統文化の両方の紹介による総合的理解という目標を踏まえ、両者をカバーする。また、国際交流基金プログラム参加者の日本についての知識は、通常の人よりはるかに広く、深い可能性が高い。そのため、知識の深さを通常の質問よりはるかに深く設計し、芸術については、自ら実践するケースも想定している。通常の日本に関する知識の質問では、両者の間に存在するかも知れない差が、調査に現れない恐れがあるからである。

グループ 3 日本についてのステレオ・タイプ認識

日本についてのステレオ・タイプが、両者の間でどのように異なっているかを測定したい。ここでは、日本に対して好意的なものであれ、否定的なものであれ、どちらもステレオ・タイプは日本理解にとってよくないという前提に立っている。

グループ 4 国際関係における日本の評価

ここでは、日本についての知識・認識と日本への評価がどのように関係するかをみようとしている。日本について広くて深い知識とバランスのとれた認識を持つ方が、日本との関係に安定した認識を持つことが予想される。また、二国間問題に対しても穏健な判断を示すのではないかとと思われる。

グループ 5 国際交流基金プログラム参加の効果⇒プログラム参加者のみに質問

この質問群は、1～4までと異なり、参加者の認識変化についての自己判断を聞く問いである。グループ 5 は、自己判断評価の可能性を判断するために試行してみるものである。もし、自己判断評価で有意の差がでるようであれば、将来的に、より簡便な自己判断評価で事業効果評価を行うことも検討できるからである。

グループ 6 国際交流基金事業のサービスに対する評価⇒プログラム参加者のみに質問

この質問群も、1～5とは異なる趣旨である。これは、事業効果評価というよりは、国際交流基金の業務改善を目的として、プロセス評価の補足的データとするために行うものである。

以上のように、グループ 5 と 6 は、比較グループ・デザインの手法による評価ではない。機会があるときに併せて聞いておいたらどうかという質問群である。

【質問表モデル】

次頁案の通り。

質問表（案）

グループ1 対象者の属性に関する質問

基本的属性

- (1) 年齢ゾーン（10 歳刻み）
- (2) 性別
- (3) 職業グループ

基金との関わり

- (4) 基金事業への参加の有無、回数、期間、過去何年前か
- (5) 参加事業の種類

日本との関係

- (6) 日本との関係の深い家族、友人、所属組織関係の有無、関係の記述
- (7) 日本に関する情報の入手先（メディアの選択回答）
- (8) 基金に関する情報の入手先（メディアの選択回答）

グループ2 日本への関心、知識

- (9) 日本への一般的な興味の度合い

「以下の外国・地域を、興味を持っている順に、順位をつけてください。」

- 1. アメリカ 2. ヨーロッパ 3. 日本 4. 中国 5. 「隣国」（オーストラリア）

- (10) 興味分野や対象

「日本について、以下の分野から、興味を持っている順に、順位をつけてください。」

- 1. 政治、政治家 2. 経済、産業、商品 3. 日本社会、日本人 4. 伝統文化

- (11) 日本の伝統文化についての知識

「日本の伝統文化（江戸以前）について、お答え下さい」

- 1. 舞台芸術（能、歌舞伎、文楽など）

自分で関わったことがある 実物（公演）を見たことがある 知識として知っている 全く知らない

- 2. 音楽（三味線、尺八、太鼓など）
- 3. 美術（日本画、浮世絵、工芸品など）
- 4. 文学（短歌、俳句、物語など）
- 5. 衣装（着物、袴など）
- 6. 武術（空手、柔道、すもうなど）
- 7. 精神文化（禅、武士道など）
- 8. 宗教文化（仏教文化、神道、民間信仰など）

(12) 日本の現代文化・芸術についての知識

「日本の現代（現在）文化について、お答え下さい」

1. 演劇

実物（公演）を見たことがある 知識として知っている 全く知らない

2. 美術

3. 音楽（クラシック、ジャズ）

4. 音楽（ポップス）

5. 映画

6. テレビドラマ

7. マンガ

8. アニメ

9. ファッション

10. 建築

11. 文学

(13) 日本人の生活についての知識

「日本の生活について、お答え下さい」

1. 日本人の家庭生活について

実際に見たことがある 映画その他で見たことがある 知識で知っている 全く知らない

2. 日本人の職場生活について

3. 日本人の余暇の過ごし方について

4. 日本の大都市の風景や生活について

5. 日本の地方都市の風景や生活について

6. 日本の農村の風景や生活について

7. 日本の祭り、儀式について

(14) 日本の社会問題についての知識

「日本社会の現在の問題について、お答え下さい」

1. 経済不況について

対策について知識がある 原因について知識がある 現状について知識がある 読んだ（聞いた）ことがある 全く知らない

2. 少子高齢化について

3. 青少年犯罪について

4. 女性の差別について

5. 教育問題について

6. 環境問題について

(15) 個人としての日本人

「以下の分類の日本の著名人で、あなたが知っている個人はいますか」

1. 政治家 (知っていれば、具体名を1名)
2. 経済人
3. 芸術家
4. スポーツ選手
5. エンターテインメント

グループ 3 日本についてのステレオ・タイプ認識

(16) 日本社会についてのステレオ・タイプ

「日本社会の特徴として、以下の表現が該当するかどうか教えてください」

1. 島国で閉鎖的な単一民族社会
かなり正しい ある程度正しい そう言える部分もあるが全体としては違う
そうは言えない 知識がなく分からない
2. 個人の自由よりも社会的調和を重視する社会
3. 伝統を重んじ、緩やかな変化を好む社会
4. 物質的豊かさを重視し、精神性や宗教性の薄い社会
5. 治安が安定し、争いを好まない社会

(17) 日本社会についてのステレオ・タイプ

「日本人について、以下の表現が該当するかどうか教えてください」

1. 勤勉で仕事一途の人が多い
かなり正しい ある程度正しい そう言える部分もあるが全体としては
違う そうは言えない 知識がなく分からない
2. 自己表現がへたで、意見が曖昧で分かりにくい
3. 日本人だけで固まりがちで、地元の人とつき合わない
4. 礼儀正しく、親切で、優しい
5. エネルギッシュで、抜け目がなく、時々傲慢である
6. 集団行動を好み、没个性的で、平板

グループ 4 国際関係における日本の評価

(18) 日本への評価

「あなたは、以下の日本に対する評価について、どのように思いますか」

1. あなたの国にとって信頼できる重要なパートナーである
確実にそうである ある程度そう言える あまり言えない
そうではない 知識がなく分からない
2. 日本は、国際社会の平和と安定、発展に、相応の貢献をする義務を果た

している

3. 日本は、現在、あるいは近い将来、あなたの国の競争相手である
4. 日本は、あなたの国との相互理解、友好関係の維持発展に努力している
5. 日本は、アジア（太平洋）地域でリーダーシップを発揮している

(19) 二国間関係の問題

「日本とあなたの国の二国間関係の問題について、どのように思いますか」

1. 互いの文化や社会に関する理解について不十分であり、誤解がある
確実にそうである ある程度そう言える あまり言えない
そうではない 知識がなく分からない
2. 第2次世界大戦中の経験による両国関係への悪い影響が残っている
3. 宗教や信仰に関する無理解が、問題の原因となっている
4. 捕鯨に関する考え方の違いが、問題の原因となっている
5. 互いの言語の修得者が少ないことが、問題の原因となっている
6. 経済的利害の対立が、問題の原因となっている
7. 安全保障上の立場の違いが、問題の原因となっている

グループ 5 国際交流基金プログラム参加の効果⇒プログラム参加者のみに質問

(20) 日本への関心の増大

「参加前に比べて、参加後は日本への関心は増大しましたか」

(21) 増大した関心の分野

「どの分野で関心が増えましたか」

政治 経済 社会 文化 芸術 生活

(22) 日本社会、日本人への認識の変化

「質問（16）、（17）の問いの中で、参加の前後であなたの認識が明らかに変わったと思われる問いを選び、変化の方向（昇順、降順）を選んでください。」

(23) 日本への評価の変化

「質問（18）、（19）の問いの中で、参加の前後であなたの認識が明らかに変わったと思われる問いを選び、変化の方向（昇順、降順）を選んでください。」

グループ 6 国際交流基金事業のサービスに対する評価⇒プログラム参加者のみに質問

(24) 国際交流基金事業の広報、認知度

「国際交流基金事業をどのようにして知りましたか」

「国際交流基金事業は、あなたの周囲でよく知られていると思いますか」

「事業広報として、より活用したらよいと思われるメディア、手法を選んで下さい。」

(25) 参加したプログラムの満足度

「あなたの参加したプログラムの満足度を選んでください」

「(普通、不満足と答えた人へ) あなたが満足できなかった部分はどれですか」

金銭的側面 (入場料など) プログラムの面白さ スタッフ関係者の態度
プログラムに欠如部分がある 選考の方法 その他

(26) プログラムへの希望

「国際交流基金は現在、以下の事業を貴国で行っています。貴国と日本の相互理解促進のため、これらのプログラムで十分でしょうか。何か別のプログラムを行ったほうがよいでしょうか。」

「(別のプログラムと答えた人に) 以下のプログラムのうち、どれを行うのがよいでしょうか。

(他の同種機関で実施していて、基金が行っていない事業を列挙)